



2023年11月13日

各位

会社名 株式会社サカイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 朝田 康二郎
(コード番号9446 東証スタンダード)
問合せ先 総務部IR広報グループ
電話番号 052(262)4748

訂正「2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年2月13日に開示いたしました「2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、2023年11月10日に公表いたしました「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝田 康二郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 圭一郎 TEL 052-262-4499
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,589	△0.6	212	△19.0	190	△15.8	135	—
2022年9月期第1四半期	3,612	△6.9	262	8.4	225	9.3	△72	—

注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 180百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	13.10	—
2022年9月期第1四半期	△7.02	—

(注) 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	22,894	3,559	15.4
2022年9月期	23,358	3,618	15.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 3,523百万円 2022年9月期 3,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,727	△9.3	461	△11.9	342	△26.7	193	—	18.68
通期	12,979	△8.9	976	△22.1	739	△36.2	503	△5.4	48.66

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	10,956,500株	2022年9月期	10,956,500株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	600,167株	2022年9月期	600,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	10,356,333株	2022年9月期1Q	10,342,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
役員の異動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国及び世界経済は、世界情勢の不透明感の高まりやインフレの進展に加え、各国での利上げや大幅な円安の進行等、不安定な経済環境が継続し、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,589百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は212百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益は190百万円（前年同四半期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同四半期は72百万円）の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しのなか、現在は15ヶ所の太陽光発電所を運営しております。当社グループすべての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当すると共に、発電所設置地域を全国各地に分散し気候リスク低減を図っております。発電量は前年に比べ日照時間減少の影響を受けておりますが、順調に安定稼動しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は497百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益が180百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、政府による携帯電話料金の見直し要請により、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の低料金プランを開始する等、通信事業者間の価格競争が激化しています。また、お客様の携帯端末保有の長期化やSIMのみの契約の増加などにより利益率が減少しています。このような事業環境のなか外販専門部隊を増員し、商業施設等への積極的な営業展開をして参りました。また、対面サービスを通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、電気、キャッシュレス決済に加え、アドレス等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するなど、多様なサービスを提供しています。更には、店舗の運営効率を向上させるため、当社の主要地域におけるドミナント出店戦略を推進しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ16,990台（前年同四半期比10.8%減）となりましたが、上記施策により売上高は2,488百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は57百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

③保険代理店事業

保険代理店事業につきましては、急激な物価高や新型コロナウイルス感染症などの影響から万が一に備える場面も増えており、保険の需要は増加傾向にあります。しかしながら、お客さま本位の業務運営に徹するため保険の募集方法を見直したことで、勤務時間短縮など長期目線でコールセンターの労働環境を見直した影響により、売上高は減少となりました。今後はテレマーケティングに加え対面サービスを通じて地域のニーズにお応えし、お客さま本位の保険募集活動に向けた人材育成に注力するとともに、更なる企業成長に向けて邁進してまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は260百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、少子高齢化、世帯人数の減少、新型コロナウイルス感染症により、家族葬が増加するなど葬儀や供養のあり方が変化してきております。そういった環境下で、地域密着型の効率的な運営を目的に、愛知県に拠点を集中、現在、知多及び西三河エリアで8会館を運営、近隣店舗の高い連携効率を実現しています。また専門知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客さま本位の対応、お客さまのご要望に合わせたきめ細かな料金プラン設定により、葬儀施行件数は着実に増加しています。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は269百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期比95.2%増）となりました。引き続き、“葬儀”という非日常的な場面において、高い専門性とホスピタリティをもってお客様のニーズに応えるべく営業施策を継続し、会員増加に努めてまいります。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営しております。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことにより当第1四半期連結累計期間における売上高は18百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、BtoBビジネスのプラットフォームとして、DX化の需要の高まりを背景に、携帯電話を中心に法人のお客様の業務効率化、コスト削減に関するコンサル営業を展開しております。前連結会計年度末にて、法人向けの新電力の販売を終了したことにより当第1四半期連結累計期間における売上高は57百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,894百万円となり、前連結会計年度末の資産合計23,358百万円と比べ463百万円減少しました。これは主に、商品が292百万円増加した一方で、現金及び預金が442百万円、売掛金及び契約資産が80百万円、有形固定資産が214百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,334百万円となり、前連結会計年度末の負債合計19,739百万円と比べ404百万円減少しました。これは主に、買掛金が109百万円増加した一方で、未払法人税等が110百万円、長期借入金が394百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,559百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,618百万円と比べ59百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が33百万円、非支配株主持分が13百万円増加した一方で、利益剰余金が105百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に発表しました「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,634	3,105,956
売掛金及び契約資産	1,375,507	1,294,907
商品	572,722	865,640
その他	445,167	404,607
貸倒引当金	△7,316	△8,297
流動資産合計	<u>5,934,714</u>	<u>5,662,815</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,935,948	1,898,025
機械装置及び運搬具(純額)	8,782,709	8,627,107
土地	<u>3,629,139</u>	<u>3,629,139</u>
建設仮勘定	22,000	4,125
その他(純額)	39,121	35,587
有形固定資産合計	<u>14,408,918</u>	<u>14,193,983</u>
無形固定資産		
のれん	1,055,887	1,051,902
その他	418,560	408,962
無形固定資産合計	<u>1,474,448</u>	<u>1,460,864</u>
投資その他の資産	<u>1,539,978</u>	<u>1,576,454</u>
固定資産合計	<u>17,423,345</u>	<u>17,231,302</u>
資産合計	<u>23,358,059</u>	<u>22,894,118</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,643	808,159
短期借入金	3,420,000	3,420,000
1年内償還予定の社債	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,221	1,465,138
未払法人税等	146,160	35,964
返金負債	<u>274,049</u>	<u>239,210</u>
賞与引当金	147,351	67,532
株主優待引当金	4,839	434
その他	<u>551,303</u>	<u>640,365</u>
流動負債合計	<u>6,979,568</u>	<u>6,946,806</u>
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	11,892,059	11,498,021
繰延税金負債	32,091	44,619
役員退職慰労引当金	182,545	186,828
退職給付に係る負債	136,094	137,293
資産除去債務	297,992	296,982
その他	84,102	89,185
固定負債合計	<u>12,759,885</u>	<u>12,387,930</u>
負債合計	<u>19,739,454</u>	<u>19,334,737</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	<u>2,562,387</u>	<u>2,456,494</u>
自己株式	<u>△768,713</u>	<u>△768,713</u>
株主資本合計	<u>3,226,011</u>	<u>3,120,118</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,007	442,741
繰延ヘッジ損益	<u>△36,240</u>	<u>△39,740</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>372,767</u>	<u>403,001</u>
新株予約権	—	2,991
非支配株主持分	<u>19,826</u>	<u>33,269</u>
純資産合計	<u>3,618,605</u>	<u>3,559,380</u>
負債純資産合計	<u>23,358,059</u>	<u>22,894,118</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,612,435	3,589,587
売上原価	2,262,733	2,281,868
売上総利益	1,349,701	1,307,718
販売費及び一般管理費	1,087,094	1,094,917
営業利益	262,607	212,801
営業外収益		
受取配当金	15,083	16,306
その他	6,407	14,753
営業外収益合計	21,491	31,059
営業外費用		
支払利息	46,735	41,372
融資手数料	10,217	9,793
その他	1,200	2,346
営業外費用合計	58,154	53,512
経常利益	225,944	190,348
特別利益		
固定資産売却益	592	3,300
受取補償金	37,000	—
特別利益合計	37,592	3,300
特別損失		
固定資産除却損	7,578	525
投資有価証券評価損	2,224	—
訴訟損失引当金繰入額	32,740	—
減損損失	169,593	—
特別損失合計	212,136	525
税金等調整前四半期純利益	51,400	193,124
法人税等	110,541	42,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,140	150,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,484	15,009
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,624	135,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	<u>△59,140</u>	150,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,119	33,733
繰延ヘッジ損益	18,701	△3,499
その他の包括利益合計	<u>△36,417</u>	30,234
四半期包括利益	<u>△95,558</u>	180,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△109,042</u>	165,943
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>13,484</u>	15,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器販 売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	517,899	—	—	—	—
端末売上	—	1,282,985	—	—	—
附属品売上	—	326,218	—	—	—
手数料収入	—	768,804	<u>221,736</u>	—	—
支援金収入	—	5,822	166,512	—	—
葬儀売上	—	—	—	209,486	—
その他	120	—	—	19,747	—
顧客との契約から 生じる収益	518,019	2,383,830	<u>388,249</u>	229,233	—
その他の収益	—	—	—	—	14,721
外部顧客への売上高	518,019	2,383,830	<u>388,249</u>	229,233	14,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,455
計	518,019	2,383,830	<u>388,249</u>	229,233	18,176
セグメント利益	205,280	<u>48,827</u>	<u>144,740</u>	25,748	4,651

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	517,899	—	517,899
端末売上	44,117	1,327,102	—	1,327,102
附属品売上	—	326,218	—	326,218
手数料収入	34,223	<u>1,024,764</u>	—	<u>1,024,764</u>
支援金収入	—	172,335	—	172,335
葬儀売上	—	209,486	—	209,486
その他	40	19,908	—	19,908
顧客との契約から 生じる収益	78,380	<u>3,597,714</u>	—	<u>3,597,714</u>
その他の収益	—	14,721	—	14,721
外部顧客への売上高	78,380	<u>3,612,435</u>	—	<u>3,612,435</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,455	△3,455	—
計	78,380	<u>3,615,890</u>	△3,455	<u>3,612,435</u>
セグメント利益	8,736	<u>437,985</u>	△175,378	<u>262,607</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△175,378千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,778千円、その他の調整額5,400千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて、22,012千円及び「葬祭事業」セグメントにおいて、147,580千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は36,628千円です。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器販 売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	497,779	—	—	—	—
端末売上	—	1,198,232	—	—	—
附属品売上	—	416,671	—	—	—
手数料収入	—	872,504	146,845	—	—
支援金収入	—	809	113,305	—	—
葬儀売上	—	—	—	248,580	—
その他	120	—	—	20,792	5,236
顧客との契約から 生じる収益	497,899	2,488,217	260,150	269,373	5,236
その他の収益	—	—	—	—	11,367
外部顧客への売上高	497,899	2,488,217	260,150	269,373	16,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,330
計	497,899	2,488,217	260,150	269,373	18,933
セグメント利益	180,451	57,834	53,382	50,272	5,981

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	497,779	—	497,779
端末売上	36,894	1,235,126	—	1,235,126
附属品売上	6	416,677	—	416,677
手数料収入	20,441	1,039,791	—	1,039,791
支援金収入	—	114,114	—	114,114
葬儀売上	—	248,580	—	248,580
その他	—	26,149	—	26,149
顧客との契約から 生じる収益	57,342	3,578,220	—	3,578,220
その他の収益	—	11,367	—	11,367
外部顧客への売上高	57,342	3,589,587	—	3,589,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,330	△2,330	—
計	57,342	3,591,917	△2,330	3,589,587
セグメント利益	7,242	355,164	△142,363	212,801

- (注) 1. セグメント利益の調整額△142,363千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,207千円、その他の調整額4,844千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2022年12月22日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」、2022年12月26日公表の「監査役の辞任に関するお知らせ」及び2022年12月28日公表の「連結子会社の新たな役員体制に関するお知らせ」をご覧ください。